

入札公告(建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年9月12日

独立行政法人情報通信研究機構
契約担当理事 高崎 一郎

1 競争入札に付する事項

- (1) 工事名 大型光空間通信設備光地上局(沖縄局)格納庫新築工事
- (2) 工事場所 沖縄県国頭郡恩納村字恩納4484
独立行政法人情報通信研究機構 沖縄電磁波技術センター内
- (3) 工事内容 仕様書のとおり
- (4) 工期 契約日から平成26年1月31日まで

2 競争に参加することができない者

- (1) 情報通信研究機構契約事務細則第3条の規定に該当する者
- (2) 情報通信研究機構契約事務細則第4条の各号の一に該当すると認められる者であって、当機構が競争契約への参加を制限した者

3 競争に参加する者に必要な資格

- (1) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあつては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格を有する者であること。
- (2) 独立行政法人情報通信研究機構(以下「機構」という。)の平成25・26年度一般競争(指名競争)参加資格を有し、「建築一式工事」の「A又はB等級」に格付けされている者、又は、内閣府沖縄総合事務局の平成25・26年度一般競争(指名競争)参加資格を有し、「建築工事」の認定を受けており、経営規模等評価結果通知書/総合評定値通知書の総合評定(P)の値が830以上である者。
- (3) 沖縄県に建設業法に基づく本店、支店又は営業所等を有すること。
- (4) 平成15年度以降に、元請として完成・引渡し完了した次のすべての条件を満たす工事を施工した実績を有すること(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る)。
 - ア 建築、電気設備、機械設備工事を含んだ建築物の新築工事であること。
- (5) 現場代理人の配置は原則常駐であること。尚、他工事との兼務については申し出に基づき、当機構が支障がないと認める場合に限る。
- (6) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を専任で配置できること(詳細は入札説明書による)。なお、主任技術者又は監理技術者と現場代理人は兼務することができる。
 - ア 建設業法による一級建築施工管理技士(主任技術者配置の場合に限り、二級建築施工管理技士(種別は「建築」))又はこれと同等以上の資格を有する者。
 - イ 平成15年度以降に、元請として完成・引渡し完了した上記(4)に掲げる工事の現場に従事した経験を有する者。
 - ウ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習終了証を有する者又はこれに準ずる者であること。

- (7) 競争参加資格申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札時までの期間に当機構から建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務（以下「工事等」という。）について、情報通信研究機構における契約に係る指名停止等の措置要領（平成24年3月23日 11 財務部通知第5号）に基づく指名停止の措置を受けている期間中でないこと。また、(2) に示す機関から工事等に係る指名停止措置を受けている期間でないこと。
- (8) 上記1 (1) に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者ではないこと。
- (9) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが建設共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。詳細は入札説明書による）。
- (10) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

4 入札手続等

(1) 担当部局

〒184-8795 東京都小金井市貫井北町4-2-1

独立行政法人情報通信研究機構 財務部会計室工事契約グループ

電話 042-327-5569（木原）又は7443（市川）

Email koujishinsei@ml.nict.go.jp（アドレスにある「1」は半角英語の小文字のエルです。）

(2) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

ア 交付期間 平成25年9月12日（木）から平成25年9月27日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日等を除く毎日、9時00分から17時00分（正午から13時00分までの間を除く）まで。

イ 交付場所 上記（1）に同じ。

ウ 交付方法 電子データを交付するものとし、以下のいずれかの方法による。

- ・未使用のCD-R（650MB以上）1枚を持参もしくは郵送

- ・電子メール（ファイルをダウンロードできる環境を有する場合に限る）

*1 郵送の場合は、封筒に交付を希望する工事名を朱書きで記載の上、①未使用のCD-R②担当者名刺③A4判用紙が入る返信用封筒（あて先を明記し、重量150gに見合う郵便料金に相当する郵便切手を貼ったもの）を同封して（1）担当部局宛て送付すること。

*2 電子メールの場合は、①希望する工事名、②会社名・住所及び担当者氏名・電話番号③送付先メールアドレスを記載の上、（1）担当部局アドレス宛に送信すること。

(3) 申請書の提出期間、提出場所及び提出方法

ア 提出期間 平成25年9月12日（木）から平成25年9月30日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日等を除く毎日、9時00分から17時00分（正午から13時00分までの間を除く）まで。

イ 提出場所 上記（1）に同じ。

ウ 提出方法 持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。以下同じ。）すること。

(4) 入札及び開札の日時、場所並びに入札書の提出方法

ア 入札書は、平成25年10月24日（木）17時00分までに上記（1）の場所に持参し、又は郵送すること。

イ 開札は、平成25年10月25日（金）10時00分

東京都小金井市貫井北町4-2-1 情報通信研究機構 研究本館1階 入札室 にて行う。

5 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金 免除。

イ 契約保証金 免除。ただし、この契約の締結と同時に、この契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証契約による保証（かし担保特約を付したものに限り）を付すこと。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載を行った者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法

当機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(5) 低入札価格調査の実施

本件は調査基準価格を設定し、請負契約の相手方となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回った場合は、低入札価格調査を行う。

(6) 契約書の作成の要否 要。

(7) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4（1）に同じ。

(8) 詳細は入札説明書による。